

# 四 半 期 報 告 書

(第25期第1四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

三井海洋開発株式会社

(E01725)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 山 田 健 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	41,101	41,158	204,225
経常利益 (百万円)	140	2,315	7,454
四半期(当期)純利益 (百万円)	82	1,366	2,413
純資産額 (百万円)	40,192	42,449	40,073
総資産額 (百万円)	164,782	158,515	168,365
1株当たり純資産額 (円)	1,012.51	1,076.80	1,022.15
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.20	36.52	64.52
自己資本比率 (%)	23.0	25.4	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,373	7,909	△37,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,291	△4,601	21,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,778	2,946	△277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,795	27,699	31,505
従業員数 (名)	577	587	576

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

連結子会社のELANG EPS PTE LTDは債務超過会社であり、当第1四半期連結会計期間末における債務超過額は2,773百万円であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	587 (1,727)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	84 (21)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの当第1四半期会計期間の平均人員を( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により変動いたします。

2 従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含めて表示しております。

3 従業員数が当第1四半期会計期間において31名減少しておりますが、主として関係会社への出向者の増加によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

サービス別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
完成工事高	35,044	96.7
合計	35,044	96.7

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建造工事	3,286	96.3	42,840	20.9
リース、チャーター及びオペレーション	44,499	3,405.0	179,414	123.8
その他	2,309	573.4	850	—
合計	50,094	977.8	223,105	63.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の他に、持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は131,621百万円であります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建造工事	35,044	96.7
リース、チャーター及びオペレーション	4,655	106.4
その他	1,459	293.5
合計	41,158	100.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
TUPI PILOT MV22 B.V.	6,925	16.8	15,378	37.4
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	7,037	17.1	10,082	24.5
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	5,987	14.6	4,754	11.6
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	10,031	24.4	—	—
			(注)	(注)

- (注) 1 該当期において売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### 業務提携契約

平成22年2月26日開催の当社取締役会において、三井物産株式会社との間でそれぞれを戦略的パートナーと位置付け、FPSO等に関する事業を共同で推進することを内容とする業務提携契約の締結を決議しております。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域向けの輸出増加により生産の持ち直しは見られたものの、設備投資や個人消費の低迷は続き、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が継続いたしました。一方、海外では、欧米諸国は雇用情勢の低迷から景気回復は緩やかに留まるものの、経済対策の効果が現れている中国などでは著しい回復傾向を示しており、原油価格も1バレル80ドル台に上昇いたしました。特に、ブラジルや西アフリカ海域等では大規模な海洋油田やガス田の開発が進められており、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、Petrobras社向けTupi 鉦区FPSOのオペレーションサービス及び既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が50,094百万円（前年同期比877.8%増）となりました。売上高については、FPSOの建造工事が順調に進捗したこと、並びに関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスが概ね予定通りに推移したことなどにより41,158百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では関連会社向けのFPSO建造工事による利益のうち800百万円以上を未実現利益として消去する一方、FPSO建造工事における採算改善及びFPSOのリース事業を行っている持分法適用関連会社の好調な業績により持分法投資利益が増加したことにより、経常利益は2,315百万円（前年同期比2,175百万円増）、当第1四半期純利益は1,366百万円（前年同期比1,284百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

#### ① 建造工事

BHPB Pyrenees FPSO、Petrobras Opportunity Gas #2 FPSO並びにTupi Pilot FPSO、BP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は35,044百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### ② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、チャーター及びオペレーションの売上高は4,655百万円（前年同期比6.4%増）となりました。



<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)  
FPSO MV 8 Langsa Venture (Blue Sky社向け、インドネシア)  
FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)  
FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)  
FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)  
FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)  
FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (Petrobras社向け、ブラジル)  
FSO Cidade de MACAE MV15 (Petrobras社向け、ブラジル)  
FPSO BHPBP Stybarrow MV16 (BHPBP社向け、オーストラリア)  
FSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)  
FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)  
FPSO Cidade de Niteroi MV18 (Petrobras社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)  
BHPB Pyrenees FPSO (オーストラリア)

③ その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は1,459百万円（前年同期比193.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、当社のBHPB Pyrenees FPSOの建造工事を中心に1,111百万円（前年同期比68.4%減）となり、営業利益は254百万円（前年同期は営業損失349百万円）となりました。

② アジア

当地域の売上高は、在シンガポール各社がリース、チャーター及びオペレーションサービスを提供し2,601百万円（前年同期比35.8%増）となり、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

③ 中南米

当地域の売上高は、CANTARELL FSO INC., S.A. DE C.V.社がオペレーションサービスを提供し240百万円（前年同期比4.4%減）となりました。なお、人件費等の上昇による採算の悪化により、営業損失が48百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

④ 北米

当地域の売上高は、MODEC INTERNATIONAL, INC.社においてブラジル、西アフリカ海域向けのチャーターに供するFPSOの建造工事を中心に37,205百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は1,478百万円（前年同期比1,407百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に持分法適用関係会社向けの貸付金が増加する一方で、連結範囲の変更に伴い、売掛金を中心とした資産項目が減少したことにより、前連結会計年度末比9,849百万円減少して158,515百万円となりました。

負債は、買掛金が増加する一方で、連結範囲の変更に伴い、借入金を中心とした負債項目が減少したことにより、前連結会計年度末比12,225百万円減少して116,066百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,375百万円増加して42,449百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比3,805百万円減少し、27,699百万円（前年同期は56,795百万円）となりました。これは連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少9,948百万円の他、主として以下の要因によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7,909百万円の収入（前年同期は9,373百万円の収入）となりました。これはFPS0等の建造工事に係る売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

FPS0等の建造工事費用の一部を持分法適用関係会社向けに貸付けしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,601百万円の支出（前年同期は7,291百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース及びチャータープロジェクトに係るFPS0等の建造工事費用の一部を持分法適用関係会社向けに貸付を行うため、短期借入金で資金調達を行ったことによる短期借入金の純増加3,565百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,946百万円の収入（前年同期は6,778百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は170百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	37,408,000	46,408,000	—	—

(注) 平成22年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年4月6日付で第三者割当増資を行いました。これにより株式数は9,000,000株増加し、発行済株式総数は46,408,000株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	37,408	—	12,391	—	13,121

なお、当社は当第1四半期会計期間末日後、平成22年4月6日付で第三者割当増資を行っており、その概要は次のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月6日(注)	9,000	46,408	7,794	20,185	7,794	20,915

(注) 第三者割当 発行価格 1,732円 資本組入額 866円  
割当先 三井造船株式会社 4,509千株、三井物産株式会社 4,491千株

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(参考)

株主名簿の記載内容は確認できておりませんが、当社は当第1四半期会計期間末日後、平成22年4月6日付で第三者割当増資を行っており、その結果、以下のとおり大株主の異動がありました。

(平成22年4月6日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	割当前の 発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の 発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地 5-6-4	18,742,000	50.10	23,251,000	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	2,466,500	6.59	6,957,500	14.99

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,404,100	374,041	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	37,408,000	—	—
総株主の議決権	—	374,041	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,029	1,800	1,692
最低(円)	1,738	1,576	1,519

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,699	31,505
売掛金	55,709	86,704
たな卸資産	※1 1,741	※1 833
短期貸付金	24,433	2,046
その他	6,611	6,747
貸倒引当金	△105	△104
流動資産合計	116,090	127,732
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	※2 853	※2 872
その他(純額)	※2 579	※2 643
有形固定資産合計	1,432	1,516
無形固定資産		
のれん	3,651	3,673
その他	3,517	3,598
無形固定資産合計	7,168	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	15,434	14,693
長期貸付金	15,645	14,292
その他	2,748	2,860
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	33,823	31,843
固定資産合計	42,425	40,632
資産合計	158,515	168,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,245	56,144
短期借入金	19,891	27,180
1年内返済予定の長期借入金	11,358	16,147
未払費用	2,584	3,294
未払法人税等	1,443	764
前受金	1,148	2,014
賞与引当金	105	72
役員賞与引当金	—	13
保証工事引当金	2,371	2,334
受注工事損失引当金	22	—
その他の引当金	548	28
その他	814	2,541
流動負債合計	100,535	110,535
固定負債		
長期借入金	10,777	13,472
退職給付引当金	153	146
長期未払金	328	412
その他	4,271	3,724
固定負債合計	15,530	17,755
負債合計	116,066	128,291



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	12,391
資本剰余金	13,121	13,121
利益剰余金	20,209	19,249
自己株式	△1	△1
株主資本合計	45,721	44,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△6
繰延ヘッジ損益	△522	△1,327
為替換算調整勘定	△4,917	△5,191
評価・換算差額等合計	△5,441	△6,525
少数株主持分	2,169	1,838
純資産合計	42,449	40,073
負債純資産合計	158,515	168,365

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	41,101	41,158
売上原価	39,405	37,413
売上総利益	1,695	3,744
販売費及び一般管理費	※ 1,972	※ 2,000
営業利益又は営業損失(△)	△277	1,744
営業外収益		
受取利息	400	309
為替差益	—	5
持分法による投資利益	544	505
その他	151	48
営業外収益合計	1,096	868
営業外費用		
支払利息	192	142
為替差損	367	—
デリバティブ評価損	—	132
その他	119	21
営業外費用合計	678	296
経常利益	140	2,315
特別利益		
固定資産処分益	—	133
特別利益合計	—	133
税金等調整前四半期純利益	140	2,449
法人税、住民税及び事業税	287	956
過年度法人税等	—	166
法人税等調整額	△332	△321
法人税等合計	△45	801
少数株主利益	103	281
四半期純利益	82	1,366

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140	2,449
減価償却費	333	306
のれん償却額	70	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13
保証工事引当金の増減額(△は減少)	360	17
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△400	△309
支払利息	192	142
為替差損益(△は益)	384	△32
持分法による投資損益(△は益)	△544	△505
デリバティブ評価損益(△は益)	—	132
固定資産処分損益(△は益)	—	△133
売上債権の増減額(△は増加)	2,785	2,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△900
仕入債務の増減額(△は減少)	5,301	3,749
未払又は未収消費税等の増減額	47	79
その他	1,445	882
小計	10,071	8,168
利息及び配当金の受取額	287	359
利息の支払額	△747	△142
法人税等の支払額	△237	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,373	7,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△436	△93
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	890
関係会社株式の取得による支出	△2,010	△0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,934	△5,486
長期貸付けによる支出	△5,175	—
長期貸付金の回収による収入	4,901	89
その他	364	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,291	△4,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,641	3,565
長期借入れによる収入	5,600	0
長期借入金の返済による支出	△5,528	△266
配当金の支払額	△306	△353
少数株主への配当金の支払額	△628	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,778	2,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,217	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,077	6,142
現金及び現金同等物の期首残高	44,718	31,505
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 56,795	※ 27,699

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、持分比率の低下が確実となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2)	変更後の連結子会社の数 21社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用非連結子会社
①	持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、持分比率の低下が確実となったために、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は重要性が増したことにより、それぞれ当第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社となりました。
②	変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社
(2)	持分法適用関連会社
①	持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTUPI PILOT MV22 B.V.は、持分比率が低下したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。
②	変更後の持分法適用関連会社の数 14社
3	会計処理基準に関する事項の変更
	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	当第1四半期連結累計期間において、「デリバティブ評価損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は52百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損益(△は益)」は△52百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算 税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																																																																										
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,386百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">22,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">18,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">35,913百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$879百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,929百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 61百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 48百万</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	36百万円	仕掛工事	1,705百万円	合計	1,741百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	418百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	1,116百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,759百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	264百万円	PRA-1 MV15 B.V.	195百万円	STYBARROW MV16 B.V.	297百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	552百万円	SONG DOC MV19 B.V.	255百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	22,327百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	18,692百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	35,913百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△169百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△229百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△478百万円	PRA-1 MV15 B.V.	△611百万円	STYBARROW MV16 B.V.	△601百万円	RANG DONG MV17 B.V.	△469百万円	SONG DOC MV19 B.V.	△216百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△1,205百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△1,734百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,929百万円	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 61百万	差引額	US\$ 48百万	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,275百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$766百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,026百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 25百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 85百万</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	36百万円	仕掛工事	797百万円	合計	833百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	414百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	785百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	261百万円	PRA-1 MV15 B.V.	193百万円	STYBARROW MV16 B.V.	294百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	546百万円	SONG DOC MV19 B.V.	253百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△187百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	△3百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△462百万円	PRA-1 MV15 B.V.	△559百万円	STYBARROW MV16 B.V.	△567百万円	RANG DONG MV17 B.V.	△445百万円	SONG DOC MV19 B.V.	△221百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,026百万円	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 25百万	差引額	US\$ 85百万
材料及び貯蔵品	36百万円																																																																																																										
仕掛工事	1,705百万円																																																																																																										
合計	1,741百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	418百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	1,116百万円																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,759百万円																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	264百万円																																																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	195百万円																																																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	297百万円																																																																																																										
OPPORTUNITY MV18 B.V.	552百万円																																																																																																										
SONG DOC MV19 B.V.	255百万円																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	22,327百万円																																																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	18,692百万円																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B.V.	35,913百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	△169百万円																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△229百万円																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	△478百万円																																																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	△611百万円																																																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	△601百万円																																																																																																										
RANG DONG MV17 B.V.	△469百万円																																																																																																										
SONG DOC MV19 B.V.	△216百万円																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△1,205百万円																																																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△1,734百万円																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,929百万円																																																																																																										
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																																																																																										
借入実行残高	US\$ 61百万																																																																																																										
差引額	US\$ 48百万																																																																																																										
材料及び貯蔵品	36百万円																																																																																																										
仕掛工事	797百万円																																																																																																										
合計	833百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	414百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	785百万円																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	261百万円																																																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	193百万円																																																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	294百万円																																																																																																										
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546百万円																																																																																																										
SONG DOC MV19 B.V.	253百万円																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681百万円																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	△187百万円																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	△3百万円																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	△462百万円																																																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	△559百万円																																																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	△567百万円																																																																																																										
RANG DONG MV17 B.V.	△445百万円																																																																																																										
SONG DOC MV19 B.V.	△221百万円																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693百万円																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,026百万円																																																																																																										
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																																																																																										
借入実行残高	US\$ 25百万																																																																																																										
差引額	US\$ 85百万																																																																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 772百万円 賞与引当金繰入額 28百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 601百万円 賞与引当金繰入額 18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 56,795百万円 現金及び現金同等物 56,795百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 27,699百万円 現金及び現金同等物 27,699百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	625

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	374	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

注記の対象となる事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売 建 米 ド ル	6,370	—	6,512	△142
	通貨スワップ取引 受取(日本円) 支払(米ドル)	5,600	2,600	324	324
	合 計	11,970	2,600	6,836	181
金利・通貨	金利通貨スワップ取引 受取変動(日本円) 支払固定(米ドル)	1,156	1,156	△8	△8
	合 計	1,156	1,156	△8	△8

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

注記の対象となる事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

注記の対象となる事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	3,518	1,915	251	35,415	—	41,101	—	41,101
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	587	304	—	822	—	1,715	(1,715)	—
計	4,106	2,220	251	36,237	—	42,816	(1,715)	41,101
営業利益又 は営業損失 (△)	△349	△62	△48	70	△2	△392	115	△277

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)アジア……………シンガポール

(2)中南米……………メキシコ

(3)北米……………米国

(4)その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「北米」の営業利益が63百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	1,111	2,601	240	37,205	—	41,158	—	41,158
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	890	468	—	444	46	1,850	(1,850)	—
計	2,001	3,069	240	37,649	46	43,009	(1,850)	41,158
営業利益又 は営業損失 (△)	254	23	△48	1,478	△16	1,690	53	1,744

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………シンガポール
- (2) 中南米……………メキシコ
- (3) 北米……………米国
- (4) その他の地域……………オランダ、ガーナ

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,010	13,963	3,616	22,213	264	14	41,082
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	41,101
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	34.0	8.8	54.1	0.6	0.0	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3) オセアニア……………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国
- (6) その他……………ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	795	15,591	2,598	21,781	232	141	41,141
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	41,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	37.9	6.3	52.9	0.6	0.4	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3) オセアニア……………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国
- (6) その他……………ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,076円80銭	1,022円15銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	82	1,366
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	82	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	37,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(第三者割当増資)

当社は、平成22年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年4月6日付で第三者割当増資を行いました。

① 募集の方法 第三者割当

② 発行した株式の種類及び数

普通株式 9,000,000株

発行価額

1,732円

発行総額

15,588百万円

発行価額のうち資本へ組入れる額

866円

③ 新株の配当起算日

平成22年1月1日

④ 資金使途

浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下「FPSO等」、FPSO: Floating Production, Storage and Offloading System)のリース、オペレーション又はチャーター事業を営む当社が設立した又は設立する特別目的会社に対する投融資、若しくは同種のFPSO等のリース、オペレーション又はチャーター事業を営む当社が設立した特別目的会社に対する投融資資金として当社が借り入れた長期借入金の返済に充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日に第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月14日

**【会社名】** 三井海洋開発株式会社

**【英訳名】** MODEC, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 山 田 健 司

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 山田健司は、当社の第25期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。